

[HP掲載内容]

平成19年度第1回宮崎県社会教育委員会議事要旨

1 開催日時：平成19年7月26日（金）13時30分から15時30分まで

2 会 場：県庁会議室

3 出席者：委員14名（3名欠席）

4 概 要

(1) 議長・副議長の選出

議長 上條 秀元 氏 副議長 松本 睦子 氏 にお願ひする。

(2) 説 明（事務局）

① 社会教育委員会議について（法令・規則の確認）

② 社会教育を取り巻く現状と課題

(3) 協議①「社会教育を取り巻く現状と課題について」

注）以下、○は委員の発言

- 子どもたちの基本的な生活習慣が十分身に付いていないと感じる。また、野外体験を行っている子どもが少ない。周囲に同年代の子どもがいないため、テレビに費やす時間が多くなっている。通学合宿を行ったが、登校時刻が7:50から7:30へと早くなる効果が出た。学校と保護者との連携が必要であることを感じた。
- 地域の問題として、子どもが少ないことがある。登校見送り時に見かける小・中学生は20人程度しかいない。地域婦人連絡協議会では、食の勉強をして子どもを育てる取組をしている。
- 大学で地域の人を対象に公開講座を行っているが、女性や高齢者の学習意欲が高いことを感じている。この方々の学びの成果を地域に向けていただくことが、地域の教育力の向上につながるのではないか。
- 社会教育委員を置かない市町村が出てきている。活動内容の改善を図ることを考えなければならないと思う。
- 地域の子どもは地域で守り育てるということで、県教育委員会の戦略プロジェクトがあるが、地域教育のシステムづくりとはどのようなことをしているのだろうか。また、どんな成果が上がっているのだろうか。

協議②「協議テーマの設定について」

- 家庭教育のレベルアップが大事である。PTA活動では、子どもの発達段階に合わせてプロジェクトが動いているが、保護者のコミュニケーションの場にもなっている。保護者が参加できるものを継続することが大事である。そのような意識啓発

が必要である。

- 教育基本法の改正で家庭教育は第一義的に保護者に責任があるとされた。**社会総ぐるみで保護者の資質の向上を図ることが必要である。**
- **学校・家庭・地域の連携**は昔から言われていることであるが、言われるだけで中身が伴っていないのではないか。子ども会の会員減少や親たちの子ども会離れがある。実際、**どう見直していくかが課題である。**
- 市町村合併が進んでいるが、合併後、地域で行われていた会議が減少している。地域の教育力をどう保持していくのかが問題。**行政依存ではなく、官民協働により小さなまちの教育力をどう保持するかを考えていきたい。**
- 青少年育成県民会議では、第3日曜日を家庭の日として5つの共感活動を実施している。モデル地区を県内で3カ所指定しているが、指定を受けた地区は意識が高まっている。**地域を盛り上げることで、家庭や保護者の意識が高まっている。地域の教育力の向上を図るために何をすればいいか考えるといいのではないか。**
※共感活動（共遊、共食、共話、共汗、共働）
- **親の地域参加**も課題である。また、保護者＝母親となっている面が見られるので、**父親の子育て参加**も課題の一つである。
- 授業参観に保護者に来てもらうことなど、繰り返しの啓発が大事である。
- **社会教育関係団体間の連携が必要**である。趣旨の近いイベントを違う団体がやっていることが多い。また、いろいろなイベントの情報を目にするのは一部の住民であり、一般の人々にはなかなか入らない。窓口を一本化して、市町村、県民に広く啓発してはどうか。
- 地域に根ざした学校であることを大事にしている。地域に信頼される学校でありたいと考えている。家庭の教育力が原点であるが、社会に出て通用する子を育てたい。県民性を大事にしながら、**家庭教育を充実させる仕組み**をつくっていきたい。

以上のような意見を受けて、議長・副議長が第1回の会議を総括しました。

- **地域の教育力の向上や家庭・学校・地域の連携**が意見としてあげられた。**女性・高齢者についても、地域の教育力の向上に係る取組に参加してもらえる仕組み**を考えていくといいのではないか。
- 17、18年度は具体策の検討までは協議されていない。これまでの協議内容を踏まえて、実践化に向けた具体策を考えたらいいのではないか。**健全な青少年の育成のために、家庭・地域の教育力アップを図るために我々にできるものは何か、次回話し合いたい。**

5 今後の展開

以上の意見を踏まえて、第2回（平成19年9月4日実施予定）では、「協議テーマ」及び「協議の進め方」について話し合うことになりました。